

杏林大学 地(知)の拠点整備事業
平成 29 年度事業にかかる第三者評価報告書

I. 第三者評価委員会の開催概要

日 時：平成 30 年 10 月 26 日（金）10：30 ～ 12：00

場 所：杏林大学 井の頭キャンパス C 棟 5 階 応接室

出席者：○第三者評価委員

委員長	井藤英喜	（地独）東京都健康長寿医療センター 理事長
委員	中村秀一	（一社）医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長
		国際医療福祉大学大学院 副大学院長
委員	関谷 博	羽村市社会福祉協議会 顧問

○杏林大学

大瀧純一	学長
古本泰之	地域交流推進室長
長島文夫	杏林 CCRC 研究所長
依田千春	地域交流課長・大学 COC 事業事務主担当

評価資料：（1）地（知）の拠点整備事業申請書
（2）平成 29 年度大学改革推進等補助金調書
（3）平成 29 年度実績報告書
（4）平成 29 年度事業成果報告書
（5）平成 29 年度杏林 CCRC 研究所紀要

II. 第三者評価報告書

平成 29 年度事業報告をもとに、第三者評価委員から以下のように事業成果に対する評価、意見、助言を受けた。

1. 平成 29 年度における報告事項

【 教 育 】

平成 27 年度から実施している『地域と大学』では授業内での 4 学部合同授業を実施し、平成 29 年度をもって、全学年がこの科目を受講完了した。科目終了後のアンケートでは、

全体で 95.8%の学生が「連携自治体の現状・課題を把握した」と回答した。また、87.4%の学生が「問題解決力が身についた」と回答し、72.7%の学生が「継続した地域活動を実施したい」と回答した。社会貢献活動を含めた課外活動数は年々増加傾向にあるが、「地域と大学」のような地域志向科目の受講は学生の地域課題に関する意識を高め、連携市等の活性化のために各自の学びを還元する好循環の創出の一助となった。

平成 29 年度は、外国語学部において初めて岩手県釜石市での『フィールドスタディⅣ』を実施したように、大学 COC+事業を意識しつつ、大学 COC 事業の最終年度として全学的に地域志向科目の充実を図り、外国語学部、総合政策学部を中心にプロジェクト演習系の科目を継続的に開講した。

【研究】

平成 29 年度は合計 24 回 28 講演の公開講演会、連続講座を実施し、総受講者は 3,088 名であった。平成 27 年度時は 1,245 名、平成 28 年度時は 2,073 名だったことを踏まえると、希望者が大幅に増加していることが分かり、「知の公開」が進んだ。特に「健康寿命延伸」に関わる講演は人気が高く、希望者が会場に入りきらなかったというケースもあった。

杏林 CCRC 研究所における地域志向教育研究としては、『持続可能な少子超高齢化社会像の構築：日本版 CCRC に関する考察』をテーマに実施し、平成 30 年 1 月 13 日に公開シンポジウムを企画開催した。本シンポジウムでは、岩手県八幡平市で日本版 CCRC である「オークフィールド八幡平」を経営する山下直基氏を招き、『老後の衣食住』と題し、日本版 CCRC の概念と課題等について講演していただいた。これからも大学 COC+事業との接続を視野に入れ、連携できる活動を継続していく考えである。

平成 30 年 3 月に『平成 29 年度杏林大学杏林 CCRC 研究所紀要』を発行し、連携する 3 市とその関係機関、医療機関等を中心に郵送配付した。また、ウェブサイト上にも掲載した。地域志向研究の成果を論文としてまとめるほか、研究所の諸活動の報告などを紀要として文書化して公表することで、知の普及と蓄積に努めた。

【社会貢献】

生涯学習の機会提供として実施している「生きがいつくりコーディネーター養成講座」には、連携自治体より 15 名の受講者が参加し、修了式において 10 名に履修証明書を授与した。授業を地域に開放し、地域住民と学生が学びあう場を設けたことで、地域住民には地域のニーズに応じた人材を育成する「学び直しの場」を提供することができたとともに、地域志向教育を受ける学生たちにとっては受講者から地域の生きた情報を得ることにもつ

ながった。この講座が定着しつつある実例として、受講者同士が自主的に集まり、三鷹市内の空き家を改装して、多世代間交流の場として「おむすびハウス」を立ち上げ、各種イベントを計画・運営しながら、地域貢献活動を行っている。このことから、「生きがいつくりコーディネーター養成講座」の開講は、学び直しの機会提供だけにとどまらず、地域と大学をつなぐための取り組みとしても大きな役割を果たしていると言える。この講座には全体として概ね高い評価ができるが、年々増加する2回以上の受講希望者への対応策は課題だと言える。

「災害に備えるまちづくり」、「生きがい創出」、「健康寿命延伸」をテーマとして、様々な活動が行われ、多くの教員と学生が参加した。特に、「災害に備えるまちづくり」のBLS指導活動は、救急救命学科の教員と学生が地域に出向き、市民との交流を通して救命活動技術の普及に努めた。羽村市においては、市内中学生約500名に指導を実施しており、こうした活動をこれからも継続してほしいと市から期待されている。この取り組みは、大学として地域社会に寄与するだけでなく、学生自身の社会貢献に対する意識の向上が図られ、同時に教育面において技能向上にも結びついた。市民からも感謝の言葉が多く寄せられており、来年度以降も継続して行いたい。

2. 第三者評価委員会による総評

5年間における大学COC事業の取り組みについて、総合的に見ると、活動の迅速な実施を通じて各自治体とは安定した連携が出来ている点が高く評価できる。事業終了後も、連携する3市とのつながりをより確固たるものにしていくためには、市民がいつでも相談できるような窓口を持ち、行政とともに考えていくという姿勢を表す体制をつくることが求められる。例えば、羽村市は連携する自治体の中でも特に規模の小さい市なので、杏林大学専用の対相談窓口を市に設け、市民からの意見にすぐに反応できるような体制づくりを検討して、軌道に乗った段階で他2市にその方法を応用することも可能だと思われる。行政と市民と大学の繋がりをスムーズにするための体制づくりは、これからのCOC+事業においても有効に機能していこう。また、羽村市などの小規模な市は、調査・研究のフィールドとしても活用しやすいので、大学が様々な事業に協力する代わりに、市の持つデータ等を研究に向けて提供してもらえようような体制を整えることで、「知の拠点」としてさらなる発展が期待できる。

「生きがいつくりコーディネーター養成講座」については、地域とのつながりが希薄になりがちな世代に対する「居場所づくりの提供」ともいえる良い取り組みになっているので、今後もこのプログラムは継続して行ってほしい。問題点をあげるとすれば、「養成」に

は注力している一方で、講座修了後のイメージの受講者への提供が不足しているように感じた。受講を希望する市民というのは、自主的にスキルを伸ばしたいと考えながらも、大学が距離を置きすぎると活発さを失ってしまう傾向にある。そこで、連携市をうまく活用して、講座修了後は活動の場を大学から市内へとシフトさせ、修了者が市内において独自に活動を始めることが出来るように、講座申込時からビジョンの提示を行うことが重要だろう。2回以上のリピーター受講者については、講座から得た知識や経験を地域に還元することを意思表示してもらうなどの工夫を加えると良いのではないだろうか。講座名を変更することも対策のひとつになると思われる。

公開講演会や連続講座について受講者数の大幅な増加が見られたことは、内容や周知方法に工夫と改善を重ねた結果であると言える。他大学などにおいて、講演会を実施するもなかなか集客に結びつかない現状を考えると、大いに評価できる数値である。杏林大学は、総合大学として医療・保健系のテーマから政治・経済に関わるテーマまで幅広い知識を提供することが可能であるから、この好条件を利用することで、地域社会における位置づけを高めることが出来るだろう。

平成 27 年度から連携を進めている岩手県との取り組みについては、COC+事業において取り組んできた従前のプロジェクトを踏まえて実施した「いわて・杏林交流プロジェクト」の企画・運営が評価できる。外国語学部の選択科目として、岩手県釜石市を舞台に展開した「フィールドスタディⅣ」では、学生に釜石市の現状を実地で学ぶ機会を提供したことによって、岩手県の抱える東日本大震災後の地域課題を肌で感じることができたほか、これからの復興のあり方についても考えを深める良いきっかけになったのではないかと。釜石市をはじめ岩手県の各自治体では、震災以降の援助に対して非常に敏感になっていることから、COC+事業の終わりを本学との関係の終了にするのではなく、この関係をさらに進歩させ、岩手県内においても杏林大学の存在感、価値を高めることが求められる。